

令和4年度 北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業一覧】

実施計画書 (No)	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (実績額) (円)
			907,505,068
1	中小企業等事業継続支援事業	緊急経済対策室	76,280,628
2	観光施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	商工観光課(観光振興係)	10,576,500
3	感染防止対策による観光施設魅力向上事業	商工観光課(観光振興係)	75,813,100
4	新型コロナウイルス感染症予防対策物品購入事業(消防本部)	消防本部	2,644,400
5	新型コロナウイルス感染症予防対策物品購入事業	総務課(危機管理係)	16,044,600
7	新型コロナウイルス感染症に関する修学旅行キャンセル料金補助事業	学校教育課	16,090
8	学校による感染拡大防止対策事業	学校教育課	2,203,564
9	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(公民館)	生涯学習課(生涯学習係)	777,770
10	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(農林業振興センター)	生涯学習課(生涯学習係)	596,208
11	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(コミュニティセンター)	生涯学習課(生涯学習係)	700,511
12	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(文化会館)	生涯学習課(文化係)	1,310,384
13	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(交流センター)	生涯学習課(文化係)	1,013,407
14	新型コロナウイルス感染症予防対策公共施設自動水栓化事業(みちのく子供風土記館)	生涯学習課(文化係)	72,120
15	学童研修センター空調設備整備事業	教育委員会総務課	3,118,500
16	学童研修センター給水設備整備事業	教育委員会総務課	242,000
17	大館能代空港利用促進事業	総合政策課(政策係)	14,500,000
18	秋田内陸線利用促進事業	内陸線再生支援室	5,210,550
19	秋田内陸線安全対策支援事業	内陸線再生支援室	6,111,000
20	秋田内陸線安全対策支援事業(原油価格高騰対策)	内陸線再生支援室	3,495,000
21	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課(政策係)	3,750,000
22	観光交通事業者等事業継続支援事業	緊急経済対策室	1,000,000
23	指定管理施設燃料費等高騰対策事業	総合政策課(政策係)	49,698,000
24	交通系ICカード導入事業	総合政策課(政策係)	9,962,000
25	私立保育園等副食費支援事業	福祉課(こども福祉係)	2,835,000
26	公立保育園賄材料費負担事業	福祉課(こども福祉係)	508,000
27	保育施設水栓改修事業	福祉課(こども福祉係)	2,508,000
28	米内沢保育園トイレ洋式化改修事業	福祉課(こども福祉係)	1,155,000
29	学校給食費支援事業	教育委員会学校給食センター	8,468,000
30	市民応援チケット事業	緊急経済対策室	158,489,759
31	トラック運送燃料高騰緊急支援事業	緊急経済対策室	1,366,500
32	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	福祉課(地域障がい福祉係)	76,372,939
34	介護保険施設等物価高騰対策事業	高齢福祉課(介護保険係)	9,162,000
35	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課(地域障がい福祉係)	7,465,500
36	保育所等光熱費価格高騰対策事業	福祉課(こども福祉係)	3,805,600
37	デジタル田園都市国家構想推進交付金	生涯学習課(世界遺産推進係)	33,934,000
38	大館能代空港3便化応援市内観光文化施設無料招待事業	商工観光課(観光振興係)	16,515,350
39	第2弾市民応援チケット事業(重点交付金分)	緊急経済対策室	299,783,088

【令和4年度】北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
							907,505,068	16,967,000	562,921,000	0	279,293,098	48,323,970			
1	単	中小企業等事業継続支援事業	緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症の長期化によるイベント催事などの中止に伴い、市民の消費活動が抑制され地域経済の縮小と悪化が進行していることから、市内事業者に対し事業継続と雇用の確保を目的に支援するとともに、市民の生活安定と地域経済の活性化を図る。 ②報酬、旅費、補助金 ③北秋田市に本社・本店を有する中小企業又は本市の住民基本台帳に記載されている個人事業主で、市内で事業所を営むもの	R4.6	R4.10	76,280,628		73,134,000		3,146,628		【報酬】 会計年度任用職員 907,228円 【費用弁償】 会計年度任用職員 73,400円 【補助金】 ・常用雇用者5人未満 276事業所×200千円＝55,200千円 ・常用雇用者5人以上 67事業所×300千円＝20,100千円	①コロナの長期化による地域経済の縮小、悪化により売上高が減少した市内343事業者に対し、事業継続と雇用の確保のため75,300千円を補助した。 ②補助事業者数 ③地域経済を支える市内事業者の事業継続と雇用確保、維持が図られた。	①申請事業者への不交付者への対応。 ②アフターコロナにおける地域経済の状況など動向を注視していくことが必要。
2	単	観光施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	商工観光課(観光振興係)	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として施設利用者同士の非接触化と施設の環境を向上させるため、手洗器自動水栓取付・ウォシュレット取付工事を行うことで、感染防止対策としての環境整備を図る。 ②工事請負費 ③市が所管する観光施設	R4.7	R5.2	10,576,500		10,576,000		500		【工事請負費】10,576,500円 ①クウインズ 森吉手洗自動水栓25、ウォシュレット7 ②四季美術館 手洗自動水栓7、小便器自動水栓7、洋式便器2、ウォシュレット12 ③阿仁伝来館 手洗自動水栓3、小便器自動水栓2 ④打当温泉マタギの湯 手洗器自動水栓8、洋式便器3、ウォシュレット3 ⑤熊牧場(くまくま園) 手洗器自動水栓6、ウォシュレット4	①市内にある5つの観光施設に手洗器の自動水栓化等を整備した。 ②整備を行った観光施設数 ③整備を行ったことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	①観光客等、施設利用者に対する感染防止の徹底。 ②引き続き感染症防止に努める。
3	単	感染防止対策による観光施設魅力向上事業	商工観光課(観光振興係)	①コロナ禍におけるアウトドア需要の高まりにより、当市の山岳観光の拠点施設である森吉山阿仁スキー場への来場者が増加しているが、駐車場が未舗装であることにより適正な駐車数や駐車間隔の確保及び施設までのスムーズな導線の確保・誘導が難しく混雑した際の屋外における三密回避対策を図る必要がある。そのため、未舗装駐車場の舗装・区画整備により適正な駐車数や駐車間隔を確保でき、駐車中の換気や駐車場から施設までの導線確保・誘導がスムーズになることから感染防止・拡大抑制効果が期待できる。 ②工事請負費 ③市指定管理施設(森吉山阿仁スキー場)	R4.7	R4.12	75,813,100		67,962,000		7,851,100		【工事請負費】75,813,100円	①施設の駐車場拡張・舗装等8,500m ² を整備した。 ②整備を行った舗装等面積 ③年間入込者数5万人以上の混雑緩和が図られ新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	①観光客等、施設利用者に対する感染防止の徹底。 ②引き続き感染症防止に努める。
4	単	新型コロナウイルス感染症予防対策物品購入事業(消防本部)	消防本部	①新型コロナウイルス感染症対策として、救急隊の活動や消防庁舎施設等における感染防止対策を図る。 ②需用費(消耗品)及び備品購入費 ③消防庁舎(4施設)及び救急車(2台)	R4.5	R4.12	2,644,400		2,644,000		400		【需用費(消耗品費)】 ・感染防止衣(上衣)M 50,600円 ・感染防止衣(上衣)L 101,200円 ・感染防止衣(上衣)LL 101,200円 ・感染防止衣(下衣)M 30,800円 ・感染防止衣(下衣)L 61,600円 ・感染防止衣(下衣)LL 61,600円 ・メディカルキャップ 8,800円 ・サージマスクN95 38,500円 ・グローブ(S、M、L) 99,000円 ・グローブ(ロング)M、L 67,100円 ・シューズカバー 52,800円 ・抗原検査キット 462,000円 【備品購入費】 ・バクテクター03 464,200円 ・非接触式検温モニター 1,045,000円	①救急隊の感染症予防対策として、感染防止衣(250着)や抗原検査キット(300個)等の救急隊員が活動時に使用する消耗品を購入し使用した。また、バクテクター(車両除菌システム)を市内に配備している救急車2台に、非接触式検温モニターを本署と各分署に計4台設置した。 ②職員や救急隊員への感染や来庁者からの感染と疑われるケースは確認できなかったことから、感染防止が図られた。	①感染防止衣等の消耗品について、備蓄している在庫で足りない場合や不足が生じた場合に、速やかに調達が可能であるかが課題である。 ②適正な在庫管理を行い、感染防止に努める。
5	単	新型コロナウイルス感染症予防対策物品購入事業	総務課(危機管理係)	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の人が利用する市有施設設備等の除菌消毒および感染拡大防止対策として必要物品を確保する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③北秋田市内の避難所及び公共施設等	R4.5	R5.1	16,044,600		16,044,000		600		【需用費(消耗品費)】 ・防護服一式(500組) 1,512,500円 ・抗原検査キット(300個) 462,000円 ・避難所用簡易トイレ専用消耗品(300セット) 1,805,100円 【備品購入費】 ・避難所用簡易トイレ(50台) 9,845,000円 ・簡易トイレ用テント(50張) 2,420,000円	①抗原検査キット(300個)等を配備したことにより、自主検査の実施を徹底でき、感染拡大防止及び社会経済活動との両立を図ることができた。 ②感染拡大防止対策物品配数 ③感染が疑われる職員に対し自主検査を徹底したこと、庁舎機能の維持及び市民生活の維持に必要な行政サービス(業務)の継続を図ることができた。	①抗原検査簡易キットは使用期限があることから、補充については分散購入するなど、地域の感染状況等を鑑み必要がある。 ②今後も手指消毒等の感染対策を徹底し、感染拡大のリスク低減を図る。
7	単	新型コロナウイルス感染症に関する修学旅行キャンセル料金補助事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行に参加する予定であった生徒の旅行中止に伴うキャンセル料に対し、補助金を交付し保護者等の負担の軽減を図る。 ②補助金 ③修学旅行をキャンセルした児童生徒の保護者	R4.6	R4.10	16,090		16,000		90		【補助金】小学6年生1名 16,090円	①新型コロナウイルス感染症により、修学旅行に参加出来なかった児童1名の保護者に補助金を交付した。 ②修学旅行に参加出来なかった児童生徒数 ③修学旅行に参加出来なかった児童の修学旅行キャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	①児童生徒の感染だけでなく、旅行先の感染状況等に注意する必要がある。 ②全ての児童生徒が修学旅行に参加できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図っていく。
8	単	学校による感染拡大防止対策事業	学校教育課	①安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、新型コロナウイルス等の感染症予防に係る保健衛生用品等を購入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③市内小・中学校	R4.5	R5.3	2,203,564		1,662,000		541,564		【需用費(消耗品費)】 ・衛生消耗品(小学校9校) 490,270円 ・衛生消耗品(中学校4校) 511,500円 ・抗原検査簡易キット(80セット) 836,000円 【備品購入費】 ・センサー式ディスペンサー(小学校24台) 102,960円 ・電動アルコールスプレー(小学校9台) 74,052円 ・飛沫防止パネル(小学校9台) 75,240円 ・センサー式ディスペンサー(中学校11台) 47,190円 ・電動アルコールスプレー(中学校4台) 32,912円 ・飛沫防止パネル(中学校4台) 33,440円	①市内の小学校9校、中学校4校に消毒液等の衛生消耗品及び手指消毒用のディスペンサー等を整備した。また、抗原検査簡易キット800回分を整備し、感染の有無について迅速な診断を行った。 ②衛生消耗品及び感染対策備品を整備した学校数 ③感染対策物品等を整備し、効果的に新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底したことにより、感染症の感染拡大を可能な限り低減し、安全安心な学校運営を行うことが出来た。また、抗原検査簡易キットにより感染の有無を迅速に診断することで、欠席等の措置を速やかに行い、学校内で感染拡大防止につながった。	①抗原検査簡易キットは使用期限があることから、その補充について地域の感染状況等により判断する必要がある。 ②今後も手指消毒等の感染対策を徹底し、感染拡大のリスクの低減を図る。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
9	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (公民館)	生涯学習課 (生涯学習 係)	①不特定多数の市民が来館する社会教育施設における 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 トイレ等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③市内公民館	R4.7	R4.11	777,770		570,000		207,770		【工事請負費】 ・栄公民館水洗化工事(4台) 286,804円 ・坊沢公民館水洗化工事(3台) 204,162円 ・前田公民館水洗化工事(4台) 286,804円	①公民館のトイレ等に設置している手洗器11ヶ所を自動 水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大防止を 図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して活動できる環 境を整えることができた。	①利用者は少しずつ回復傾向だが、引き続き感染防止 対策と事業周知に努める。 ②感染防止対策を講じながら生涯学習事業の推進、貸 館業務を行う。
10	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (農林業振興 センター)	生涯学習課 (生涯学習 係)	①不特定多数の市民が来館する社会教育施設におけ る新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 トイレ等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③市内農林業振興センター	R4.7	R4.11	596,208		596,000		208		【工事請負費】 ・七座公民館水洗化工事(3台) 217,852円 ・榑子公民館水洗化工事(2台) 114,727円 ・沢口公民館水洗化工事(2台) 148,902円 ・七日市民館水洗化工事(2台) 114,727円	①公民館のトイレ等に設置している手洗器9ヶ所を自動 水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大防止を 図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して活動できる環 境を整えることができた。	①利用者は少しずつ回復傾向だが、引き続き感染防止 対策と事業周知に努める。 ②感染防止対策を講じながら生涯学習事業の推進、貸 館業務を行う。
11	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (コミュニテ ィセンター)	生涯学習課 (生涯学習 係)	①不特定多数の市民が来館する社会教育施設におけ る新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 トイレ等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③市内コミュニティセンター(森吉コミュニティセンター)	R4.7	R4.11	700,511		700,000		511		【工事請負費】 水洗化工事(10台) 700,511円	①森吉公民館のトイレ等に設置している手洗器10ヶ所 を自動水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大防 止を図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して活動できる環 境を整えることができた。	①利用者は少しずつ回復傾向だが、引き続き感染防止 対策と事業周知に努める。 ②感染防止対策を講じながら生涯学習事業の推進、貸 館業務を行う。
12	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (文化会館)	生涯学習課 (文化係)	①不特定多数の市民が来館する文化施設における新 型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレ 等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③北秋田市文化会館	R4.7	R4.11	1,310,384		1,310,000		384		【工事請負費】 水洗化工事(16台) 1,310,384円	①文化施設のトイレ等に設置している手洗器16ヶ所を 自動水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大防止 を図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して利用できる環 境を整えることができた。	①利用者は前年比180%と回復しつつあるが、引き続き 感染防止対策を周知しながら事業を行う。 ②自主事業等をコロナ前の企画数で開催するなど事業 活性化を目指す。
13	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (交流セン ター)	生涯学習課 (文化係)	①不特定多数の市民が来館する文化施設における新 型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレ 等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③北秋田市交流センター	R4.7	R4.11	1,013,407		1,013,000		407		【工事請負費】 水洗化工事(14台) 1,013,407円	①交流センターのトイレ等に設置している手洗器14ヶ 所を自動水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大 防止を図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して利用できる環 境を整えることができた。	①利用者は前年比117%と回復傾向だが、引き続き感 染防止対策を周知しながら事業を行う。 ②感染防止対策を講じながら貸館業務を行う。
14	単	新型コロナウイルス感染症 予防対策公共施設自動 水栓化事業 (みちのく子 供風土記館)	生涯学習課 (文化係)	①不特定多数の市民が来館する文化施設における新 型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレ 等の手洗い場を自動水栓化にする。 ②工事請負費 ③みちのく子供風土記館	R4.7	R4.11	72,120		72,000		120		【工事請負費】 水洗化工事(1台) 72,120円	①文化施設のトイレ等に設置している手洗器1ヶ所を自 動水栓化し、衛生面を強化することで、感染拡大防止を 図った。 ②整備施設数・整備台数 ③感染対策を講じることで市民が安心して利用できる環 境を整えることができた。	①利用者は少しずつ回復傾向だが、引き続き感染防止 対策を周知し事業を行う。 ②感染防止対策を講じながら貸館業務を行う。
15	単	学童研修セン ター空調設備 整備事業	教育委員会 総務課	①空調設備を整備することにより、衛生環境の改善を 図り、コロナ等の感染拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③市施設(学童研修センター)	R4.7	R4.9	3,118,500		3,118,000		500		【工事請負費】 エアコン設置工事(2台) 3,118,500円	①学童研修センターへエアコン2台を設置したことによ り衛生環境の改善を図られた。 ②エアコンを設置した部屋数 ③エアコンの整備により、衛生環境の改善を図り、コ ロナ等の感染拡大防止が図られた。	①施設利用者に対する感染防止の徹底。 ②引き続き感染症防止に努める。
16	単	学童研修セン ター給水設備 整備事業	教育委員会 総務課	①施設内手洗い場の蛇口をレバーハンドルへ変更する ことにより、肘等で開栓することができるため利用者間 での感染を未然に防ぐことで、コロナ等の感染拡大防止 を図る。 ②工事請負費 ③市施設(学童研修センター)	R4.6	R4.7	242,000		242,000				【工事請負費】 混合水栓シングルレバー取替(8カ所) 242,000円	①学童研修センター内手洗い場の水栓ハンドルをレ バー形式に8箇所交換したことにより利用者間での感 染を未然に防ぐことができた。 ②ハンドル交換した設備の数 ③肘等で開栓することができるため利用者間での感 染を未然に防ぐことで、コロナ等の感染拡大防止が図ら れた。	①施設利用者に対する感染防止の徹底。 ②引き続き感染症防止に努める。
17	単	大館能代空 港利用促進 事業	総合政策課 (政策係)	①コロナの影響により利用客が激減している地方空港 (大館能代空港)の利用促進を図るため、空港利用に対 する市民への運賃助成を行う。 ②補助金 ③北秋田市民	R4.4	R5.3	14,500,000		13,000,000		1,500,000		【補助金】当初予算分 3,769円 14,500,000円	①大館能代空港発着便の市民の利用に対し3,769円 (片道2,500円(夏)、5,000円(冬))の助成を行った。(市 単独事業分を除く) ②運賃助成の申請件数数の推移 ③コロナの影響により大館能代空港の利用客が激減す る状況であったが、利用者数の一定程度の確保がで きた。	①アフターコロナにおいて、人の移動が再開する中、停 滞していた地域経済を活性化するためにも、大館能代 空港発着便の運航継続が必要である。 ②本事業を引き続き実施し、空港利用促進を図る。
18	単	秋田内陸線 利用促進事 業	内陸線再生 支援室	①コロナ禍の影響により収益が大幅に落ち込んだ公共 交通機関である秋田内陸線が、令和4年度のウイズ・ア フターコロナの局面においても、持続的に安定した運行 ができるよう団体・個人客の利用促進に向けた取組み を秋田県や仙北市と協調し支援する。 ②補助金 ③秋田内陸縦貫鉄道株式会社	R4.4	R5.3	5,210,550		5,000,000		210,550		【補助金】 ・貸切列車助成(144台) 1,191,000円 ・ワンデーパス(全線)(1,449枚) 1,076,250円 ・ワンデーパスA/B(6,275枚) 2,786,850円 ・ツーデーパス助成(149枚) 156,450円	①(1)団体貸切補助 台数:144台、人数:7,051人 (2)ワ ンデーパス等購入補助 販売数量:7,873枚 内訳全線タイ プ1,449枚 A/Bタイプ6,275枚 ツーデーパス149枚 ②発売実績 ③秋田内陸線の団体貸切料金やワンデーパス等のフ リーキップの購入に対し、補助することにより乗車促進 が図られた。	①新型コロナウイルス感染症の影響は、今なお続い ており、秋田内陸線の乗車人数は回復に至っていない。 ②感染症による影響が終息するまでの当面の間、乗車 促進のため、乗車喚起する手立てが必要である。
19	単	秋田内陸線 安全対策支 援事業	内陸線再生 支援室	①コロナ禍の影響により収益が大幅に落ち込んだ公共 交通機関である秋田内陸線が、安全対策を適切に実施 し、持続的に安定した運行ができるように支援する。 ②交付金 ③秋田内陸縦貫鉄道株式会社	R4.4	R5.3	6,111,000		6,111,000				【交付金】 ・施設、設備、車両等の修繕 3,161千円 ・土木構造物、鉄道車両の保険料 1,105千円 ・除雪費 1,845千円	①線路延長94.2km内の支障枝・雑草の除去、除雪、電 気設備の補修維持、車両の検査・修繕、車両や鉄構 等構造物の損害保険料等、安全運行に関わる費用に 対し、交付金を交付した。 ②運行ダイヤや時刻表 ③秋田内陸線がコロナ禍で収益が悪化している中にお いても、安全で安心な運行の確保ができた。	①新型コロナウイルス感染症の影響は、今なお続い ており、加えて昨今の物価高騰や除雪費用の増加によ り、秋田内陸線の経営状況は厳しさを増している。 ②、秋田内陸線の経営状況は厳しさを増している。 ②、感染症の影響が終息し乗車人数が回復するまでの 当面の間、安全運行に関わる経営支援は必要である。
20	単	秋田内陸線 安全対策支 援事業(原油 価格高騰対 策)	内陸線再生 支援室	①公共交通機関である秋田内陸線が、新型コロナウイル ス等の影響による燃料や資材等の高騰を顕著に受け ても安全で安定的な運行が継続できるよう、土木構 造物保険料と燃料費の高騰分の経費負担分に対し支 援を行う。 ②交付金 ③秋田内陸縦貫鉄道株式会社	R4.6	R5.3	3,495,000		3,495,000				【交付金】 ・土木構造物、鉄道車両の保険料 1,100,100 円 ・燃料費 2,394,900円	①線路延長94.2km内の鉄構等構造物、車両の損害保 険料、燃料費等、安全運行に関わる費用に対し、交付 金を交付した。 ②運行ダイヤや時刻表 ③秋田内陸線がコロナ禍で収益が悪化している中にお いても、安全で安心な運行の確保ができた。	①新型コロナウイルス感染症の影響は、今なお続い ており、加えて昨今の物価高騰や除雪費用の増加によ り、秋田内陸線の経営状況は厳しさを増している。 ②、秋田内陸線の経営状況は厳しさを増している。 ②、感染症の影響が終息し乗車人数が回復するまでの 当面の間、安全運行に関わる経営支援は必要である。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
21	単	公共交通事業者事業継続支援事業	総合政策課 (政策係)	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域公共交通を担う路線バス及びタクシー利用の減少が顕著であることから事業継続のための支援を行う。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者、市内デマンドタクシー運行事業者	R4.6	R4.8	3,750,000		3,750,000				【補助金】 ・バス 100千円×24台＝2,400千円 ・タクシー 50千円×27台＝1,350千円	①コロナの影響により地域公共交通を担う路線バス及びタクシー利用の減少が顕著である公共交通事業者(路線バス事業者1者、タクシー事業者5者)に対し事業継続のため、事業規模に応じ(バス1台あたり100,000円、タクシー1台あたり50,000円)の補助金を交付した。 ②補助事業者数 ③交通事業者の経営の維持が図られ、安定して公共交通サービスが提供された。	①アフターコロナにおいて、人の移動が再開する中、停滞していた地域経済を活性化するためにも、公共交通の維持確保、利用者拡大が課題である。 ②本事業を引き続き実施し、公共交通の維持確保を図る。
22	単	観光交通事業者等事業継続支援事業	緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客や飲食客が減少しており、自動車による観光交通等を担う事業者の経営に影響を及ぼしている。それらの事業者に対し、事業を継続するため所有する車両に対し補助金を交付することにより、事業の継続性の確保及び観光旅行者等に対し安定的な交通サービスの提供を図る。 ②補助金 ③市内に本社又は営業所を有し、道路輸送法第4条で規定する一般旅客自動車運送業に係る許可事業者であって、貸切バスによる観光交通サービスのみを行うバス事業者及び自動車運転代行行業の業務の適正化に関する法律第5条第2項に規定する認定書の交付を受けた運転代行業者	R4.6	R4.11	1,000,000		1,000,000				【補助金】(6事業者) ・観光バス事業者 100千円×6台＝600千円 ・代行事業者 50千円×8台＝400千円	①観光客が減少し、自動車による観光交通等を担う事業者の経営に影響を及ぼしていることから、事業の継続をするため、1事業者が保有する観光バス6台に対し600千円、自動車運転代行5事業者が保有する8台に対し400千円を補助した。 ②補助事業者数 ③アフターコロナに向けた観光客等に対し安定的な交通サービスの提供、事業者の車両維持に資することができた。	①アフターコロナであるが、観光客等の需要が見通せないことから引き続き今後も厳しい経営環境が続くことが予測される。 ②関係事業者との情報共有を図り、都度必要な対策を講じていく。
23	単	指定管理施設燃料費等高騰対策事業	総合政策課 (政策係)	①新型コロナウイルス感染症の影響等による急激な燃料費、電気料金の高騰に伴って市指定管理施設の運営において経費負担が増加し、施設運営に支障を来している指定管理者(事業者)に対して支援を行うことにより、施設運営の継続性確保と市民への安定的なサービスの提供及び利用料金への転嫁を防ぐことで市民負担の軽減を図る。 ②補助金 ③市指定管理施設の管理者(対象:25施設)	R4.8	R4.11	49,698,000		49,555,000		143,000		【補助金】 市指定管理施設(25施設) 49,698千円	①コロナの影響等により指定管理施設の運営経費負担が増加している指定管理者(25施設)に対し燃料費等の一部を助成した。 ②補助施設数 ③指定管理者の管理運営の負担が軽減され、安定して施設のサービスを継続することができた。	①アフターコロナにおいても物価高騰等の問題が続く中、指定管理施設が安定して運営され、市民へのサービスを継続していくことが必要である。 ②物価高騰等の社会状況を注視し、指定管理者との協議により安定的な管理運営を図る。
24	単	交通系ICカード導入事業	総合政策課 (政策係)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、路線バスにおいて非接触で運賃を決済することができる交通系ICカードの必要機器等の導入費に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者	R4.8	R5.3	9,962,000		9,962,000				【補助金】 北秋田市分(22台分) 9,962千円	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、路線バス(市内11系統(委託路線含む))交通系ICカードの導入費に対し補助金を交付した。 ②導入系統数の推移 ③市内の路線バス各系統に導入することができ、感染リスクの低減と利便性向上が図られた。	①公共交通の運行にあり、アフターコロナにおいても、感染症対策は必須な他、IT技術を活用した利便性向上が求められる。 ②交通事業者と協力し利用者の安全と利便性向上に努める。
25	単	私立保育園等副食費支援事業	福祉課(こども福祉係)	①コロナ禍における食材等の物価高騰の影響が私立保育園等に通う児童の副食費へ転嫁されないよう支援を行うことで保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ※園児副食費高騰分のみ(教職員分は除く) ③私立保育園等の園児の保護者	R4.8	R5.2	2,835,000		2,835,000				【補助金】2,835千円 市内7保育園(鹿泉中央、鹿泉東、南鹿泉、七日市、綴子、合川、しゃろーむ)	①食料料費高騰分について、私立保育園に2,835千円の食料料費を補助することにより、安定した給食の提供を図った。 ②食料価格高騰に係る膳料料費 ③コロナ禍における物価高騰が継続している中、保護者に負担させることなく安定した給食の提供が図られた。	①依然として食料料費の物価高騰が続いていることから、今後も食料料費の動向に注視していくことが必要。 ②食料料費価格の高騰が続いていることから、状況に応じて必要な対策を講じていく。
26	単	公立保育園膳料料費負担事業	福祉課(こども福祉係)	①コロナ禍における食材等の物価高騰の影響が公立保育園に通う児童の副食費へ転嫁されないよう支援を行うことで保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②需用費(膳料料費) ※園児副食費高騰分のみ(教職員分は除く) ③公立保育園の園児の保護者	R4.8	R5.3	508,000		508,000				【需用費(膳料料費)】508千円 市内3保育園(米内沢、前田、阿仁合)	①食料料費高騰分について、公立保育園に508千円の膳料料費を追加し、安定した給食を提供した。 ②食料価格高騰に係る膳料料費 ③コロナ禍における物価高騰が継続している中、保護者に負担させることなく安定した給食の提供が図られた。	①依然として食料料費の物価高騰が続いていることから、今後も食料料費の動向に注視していくことが必要。 ②物価高騰分を加味した膳料料費の予算確保と状況に応じた対策を講じていく。
27	単	保育施設水栓改修事業	福祉課(こども福祉係)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水栓をハンドルタイプからレバー及び自動水栓に改修することにより、園児等のハンドル接触時間の短縮と職員の消毒作業の軽減を図り感染及び感染拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③公立保育園	R4.8	R5.1	2,508,000		2,508,000				【工事請負費】 改修105箇所 2,508千円 市内3保育園(米内沢、前田、阿仁合)	①公立保育園の水栓ハンドル等105か所の工事を行い園児や職員等のコロナ感染拡大防止を図った。 ②レバーに伴う工事費 ③工事により、園児等のハンドル接触時間が短縮され、感染症の防止が図られた。	①感染症防止のため、園児等への感染対策の徹底が必要。 ②手洗いうがい等を徹底し、感染症防止に努める。
28	単	米内沢保育園トイレ洋式化改修事業	福祉課(こども福祉係)	①和式トイレを使用できない園児等が増加していることから、和式トイレを洋式化し、園児等が使用できるトイレを増やすことでトイレ内の環境緩和、ひいては新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③米内沢保育園	R4.8	R4.12	1,155,000		1,155,000				【工事請負費】 洋式便器(3基) 1,155千円	①公立保育園の和式トイレ3基の洋式化工事を行い、園児のコロナ感染拡大防止を図った。 ②洋式化に伴う工事費 ③工事により、トイレ内の混雑が緩和され感染症の防止が図られた。	①感染症防止のため、園児等への感染対策の徹底が必要。 ②手洗いうがい等を徹底し、感染症防止に努める。
29	単	学校給食費支援事業	教育委員会 学校給食センター	①コロナ禍において全国的に物価の高騰が続いていること、当中においても多くの食材の価格が上昇している状況にあり、児童生徒に必要な栄養を維持した給食を提供する必要があることから、食材価格の高騰分相当を支援し、児童への安心で安定した給食の提供と保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②需用費(膳料料費) ※児童生徒膳料料費高騰分のみ(教職員分は除く) ③市内小中学校児童生徒の保護者	R4.8	R5.3	8,468,000		8,468,000				【需用費(膳料料費)】 (小学校9校・中学校4校) ・膳料料費物価高騰分(小学生) 5,040千円 ・膳料料費物価高騰分(中学生) 3,428千円	①食材価格高騰分について、児童の保護者に対し5,040千円、また生徒の保護者に対し3,428千円の経済的支援を行った。 ②食材価格高騰に係る膳料料費 ③コロナ禍における物価高騰が継続している中、児童生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後も食材価格の動きを注視していく必要がある。 ②膳料料費の予算確保をしつつ、状況に応じて必要な対策を講じていく。
30	単	市民応援チケット事業	緊急経済対策室	①コロナによる物価価格の急激な高騰により市民生活に影響が及んでいることから、市民応援チケットにより市民生活の軽減を図るとともに、消費を刺激することで地域経済の活性化を図る。 ②報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費、委託料、交付金 ③北秋田市民	R4.8	R5.3	158,489,759		131,831,000		26,658,759		【報酬】 会計年度任用職員 983,503円 【職員手当】 会計年度任用職員 148,469円 【費用弁償】 会計年度任用職員 51,600円 【需用費】 ・消耗品費 16,742円 ・印刷製本費 2,448,270円 【役務費】 ・通信運搬費 7,148,847円 ・手数料 207,020円 【委託料】 システム導入委託 762,960円 チケット封入委託 1,497,848円 【交付金】 145,224,500円	①コロナによる物価価格の急激な高騰により市民生活に影響が及んでいることから全市民を対象に1人5,000円分のチケットを配布した。13,565世帯147,120,000円を発行し、145,224,500円分の使用があった。 ②アンケートの実施(市民300世帯) ③市民184世帯から回答(回収率61.3%)があり、そのうち負担軽減に繋がったとした回答が149世帯あった。物価高騰により縮小する消費意欲の向上と地域経済の活性化が図られた。	①地域経済の活性化に資することも事業の目的として掲げていることから共通券と中小小売券の配布割合の検討が必要。 ②収束の兆しがみえない物価高騰について今後の経済状況を注視していく必要がある。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)				
31	単	トラック運送 燃料高騰緊急 支援事業	緊急経済対策 室	①コロナ禍による燃料価格の急激な高騰の影響を受けている市内トラック運送事業者に対し、燃料費がかり増し費用の一部を支援する。 ②補助金 ③市内トラック運送事業者	R4.8	R5.1	1,366,500		1,366,000			500	【補助金】(10事業者) 1,366,500円 《内訳》 ・軽貨物 1台 4,500円 ・小型 1台 4,500円 ・中型 14台 88,500円 ・大型 54台 1,269,000円	①コロナ禍による燃料価格の急激な高騰の影響を受けている市内トラック事業者10事業者1,366,500円を補助した。 ②補助事業者数 ③運送業者の燃料費がかり増し費用を補助し、事業の継続が図られた。	①継続する燃料費高騰への今後の対応。距離要件等の見直し、緩和が必要。 ②収束の兆しが見えない燃料費高騰において、事業の縮小が懸念されるため、都度必要な対策を講じていく。	
32	単	エネルギー・ 食料品価格 高騰対応緊急 助成事業	福祉課(地域障 がい福祉係)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰に伴う低所得者の経済的負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して支援する。 ②需用費、役務費、扶助費 ③北秋田市民(令和4年9月30日現在において住民登録があり、世帯全員が住民税非課税の世帯の世帯主)	R4.10	R5.3	76,372,939		34,000,000		4,265,519	38,107,420	【需用費(消耗品費)】 28,891円 【役務費】 ・通信運搬費(郵送料) 126,788円 ・手数料(送金手数料) 557,260円 (うち県補助1/2(277,420円)) 【扶助費】 扶助費 5,044世帯×@15,000円=75,660千円 (うち県補助1/2(37,830千円))	①住民税非課税世帯5,044世帯に、1世帯あたり15,000円の給付金を給付した。 ②議会等への事業報告により検証 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。	
34	単	介護保険施設 等物価高騰 対策事業	高齢福祉課(介護保 険係)	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う介護保険施設の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため介護保険施設等への支援を行う。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系、通所系、宿泊と通いを行う複合系介護サービス事業所	R4.12	R5.2	9,162,000		4,549,000			32,000	4,581,000	【補助金】 ・入所施設@9,000円×888人=7,992千円 ・通所施設@4,500円×260人=1,170千円 (県補助金 補助率1/2 4,581千円)	①入所系29事業所、通所系13事業所、複合系2事業所へ光熱費の一部を補助。 ②補助事業者数 ③緊急かつ実効性のある支援を行ったことで安定的な事業運営につながっている。	①社会経済情勢の先行きが不透明のなか、事業所・施設等の経営を圧迫している状況。 ②現状及び効果等を検証しつつ、県と協調した状況に応じた支援策を検討する。
35	単	障害者支援 施設等物価 高騰対策事業	福祉課(地域障 がい福祉係)	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため障害者支援施設等への支援を行う。 ②補助金 ③申請時点で北秋田市内において障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設。	R4.12	R5.3	7,465,500		3,732,000			750	3,732,750	【補助金】 障害者支援施設(入所定員568人×@9,000円 +通所定員523人×@4,500円)=7,465,500円 (うち県補助金1/2 3,732,750円)	①障害者支援施設等の入所系15施設、通所系13施設に、光熱費等の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング ③原油価格等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な障害福祉サービスの提供につなげるための支援について検討していく。
36	単	保育所等光熱 費価格高騰 対策事業	福祉課(こども福祉 係)	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う私立保育園等の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるため私立保育園等への支援を行う。 ②補助金 ③市内私立保育園等7施設	R4.12	R5.3	3,805,600		1,523,000			379,800	1,902,800	【補助金】 私立保育園等(7施設) 鹿島中央、鹿島東、南鹿島、七日市、綴子、合川、しやろーむ ・光熱費価格高騰分補助金(市) 1,902,800円 ・光熱費価格高騰分補助金(県) 1,902,800円	①コロナ禍における原油価格の高騰分について、私立保育園等7カ所に補助を行い負担軽減と安定した保育運営を図った。 ②原油価格高騰分の運営費補助金 ③補助金により私立保育園の負担軽減と安定した保育運営が図られた。	①依然として原油価格の高騰が続いていることから、今後も原油価格の動向に注視していくことが必要。 ②原油価格の高騰が続いていることから、状況に応じた必要対策を講じていく。
37	補	デジタル田園 都市国家構 想推進交付 金	生涯学習課(世界 遺産推進係)	①コロナ禍において、世界遺産(伊勢堂岱遺跡)への来訪者対策、ウィズ・アフターコロナを見据えたインバウンドや新規来訪者、リピーターを取り込むために遺跡のXR化を実施し、デジタルデータを活用したコンテンツの作成、魅力を発信することによる地域活性化を図る。 ②報償費、委託料 デジタル田園都市国家推進交付金事業(世界遺産「伊勢堂岱遺跡のXR化事業」)の地方負担分へ充当 ③地方公共団体	R4.5	R5.3	33,934,000	16,967,000	16,967,000					【委託料】 ①世界文化遺産のガイダンス施設に3種類のデジタル鑑賞システムを設置し、オンライン上でも体験できるように整備を行った。また、首都圏で本事業のPRを行った。 ②施設の入館者数及び遺跡HPへのアクセス数 ③R5年4月から運用しており、来訪者はリアルとオンラインの両方にアクセスし、世界文化遺産の価値を発信できた。 【報償費】 ガイド映像出演謝礼 41千円	①障害者支援施設等の入所系15施設、通所系13施設に、光熱費等の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング ③原油価格等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営につながった。	①コンテンツ内容の定期的なアップデート。 ②オンラインの特性を生かし、システム活用の幅を広げる。既に子ども向けのワークショップを実施している。
38	単	大館能代空 港3倍化応援 市内観光文 化施設無料 招待事業	商工観光課(観光 振興係)	①市が運営する観光文化施設の入館料等を補助することで当市が誇る自然・文化・歴史に親しむ機会を創出し、コロナ禍で低下している観光需要を取り戻し、地域経済の活性化を図る。また、大館能代空港利用者限定プレゼントを実施するなど空港利用の促進を図る。 ②役務費、委託料、補助金 ③市が運営する観光文化施設(対象:6施設) 阿仁熊牧場、森吉山阿仁スキー場、阿仁郷土文化伝承館・奥入館、大太鼓の館、太平湖遊覧船、マタギ資料館	R4.8	R4.12	16,515,350		16,515,000				350	【役務費】広告料 494,450円 【委託料】ホスター作製 145,200円 【補助金】市内6施設 ①熊牧場(くま公園) 2,252,600円 ②阿仁スキー場 7,115,000円 ③大太鼓の館 3,308,650円 ④阿仁文化保存伝承館・阿仁奥人 290,000円 ⑤マタギ資料館 143,100円 ⑥太平湖遊覧船 2,766,350円	①市が運営する観光文化施設6施設の入館料等を補助した。 ②入場料の補助を行った施設数 ③入込者数が前年比約11,000人増加するなど、市の自然・文化・歴史に親しむ機会が創出され、コロナ禍で低下している観光需要を取り戻すことにより地域経済の活性化が図られた。また、空港利用者限定プレゼントの実施により空港利用の促進が図られた。	①観光施設の集客に繋がる魅力発信について ②国内とインバウンド誘客により地域経済の活性化を図る。
39	単	第2弾市民 応援チケッ ト事業(重 点交付金 分)	緊急経済対策 室	①依然としてコロナ禍による物価価格等の高騰が高止まりしている状況であることから市民生活に影響が及んでいる。そのため、継続した支援を行うことにより市民生活の負担軽減を図るとともに、消費を刺激することで地域経済の活性化を図る。 ②報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費、委託料、交付金 ③北秋田市民	R5.2	R5.12	299,783,088		65,432,000			234,351,088	【報酬】 会計年度任用職員 1,439,434円 【職員手当】 会計年度任用職員 173,917円 【費用弁償】 会計年度任用職員 77,400円 【需用費】 ・消耗品費 47,087円 ・印刷製本費 2,641,980円 【役務費】 ・通信運搬費 7,077,970円 ・手数料 243,650円 【委託料】 チケット封入委託 1,482,650円 【交付金】 286,599,000円	①依然としてコロナ禍による物価価格等の高騰が高止まりしている状況であり、市民生活に影響が及んでいることから全市民を対象に1人10,000円分のチケットを配布した。13,495世帯290,830,000円分を発行し、286,599,000円分の使用があった。 ②アンケートの実施(チケット登録加盟店400事業所) ③109事業所より回答(回収率27.3%)があり、そのうち71事業所が参加して売上増加または、売上減少が抑えられたと回答があった。物価高騰により縮小する消費意欲の向上と地域経済の活性化が図られた。	①地域経済の活性化に資することも事業の目的として掲げていることから共通券と中小小売券の配布割合の検討が必要 ②収束の兆しが見えない物価高騰について今後の経済状況を注視していく必要がある。	